

新年度予算の特徴

平成19年度当初予算は、健全財政の維持を念頭に置きながら、平成20年度にスタートする「鹿屋市総合計画」の策定の年と位置づけ、地域固有の資源や特性を生かした産業振興や交流促進など、地域経済の活性化による自立した自治体を推進するため、次の6つを政策の柱に、これまで以上に効率的な市政推進、事業構築を図ることとして予算を編成しました。

- ① 地域の特性・資源を生かした活力ある産業が展開するまちづくり
- ② 拠点都市機能の充実と快適な生活のあるまちづくり
- ③ 健やかで安心して暮らせるまちづくり
- ④ 人を育て心を育むまちづくり
- ⑤ 豊かな自然と共生・調和したまちづくり
- ⑥ 地域とともに進める改革と、時代に適合した自治体づくり

※6つの政策の柱の内容については、下表をご覧ください。

三位一体改革による所得税から市民税への税源移譲により市税は12・0%の増収が見込まれ、歳入に占める一般財源（使途が特定されていない財源）の比率は前年度の66・9%から71・8%に増加しました。一方、市債は、財政改革の実施により、借入限度額を当該年度の元利償還費の約52%に抑えたことから、平成19年度末の地方債残高見込みは、前年度より約15億円程度減少し、約473億6千万円程度を見込んでいます。

なお、その5割程度は返済時に地方交付税措置されるという有利なものになっています。今後も市債を発行する場合には、交付税措置のある有利なものを選び、将来にわたって健全財政を確保するよう努めていきます。

特別会計・公営企業会計

特別会計全体では、前年度比6.6%増の330億2,155万8千円で、主な特別会計の増減の要因は次のとおりです。

●国民健康保険事業

前年度比11・3%増の121億3,311万1千円となっております。これは、

6つの政策の柱

①地域の特性・資源を生かした活力ある産業が展開するまちづくり

地域の基幹産業である第1次産業を基軸とした内発型産業の振興と企業誘致を柱に、「産業支援センター」を拠点として、地域経済の活性化に向けた施策・事業を展開します。



産業振興の拠点施設となる鹿屋市産業支援センター

- 産業支援センター運営経費 (1,524万7千円)
- 勤労者福祉サービスセンター経費 (1,967万3千円)
- 企業誘致推進事業 (1,765万3千円)
- 地場産業振興支援事業 (2,162万1千円)
- ばらを活かしたまちづくり推進事業 (2,550万3千円)

②拠点都市機能の充実と快適な生活のあるまちづくり

「リナシティかのや」市民交流センターにおける様々な交流の創出や、主要幹線道路など、大隅の拠点都市としての機能・環境づくりを推進します。



4月1日にオープンしたリナシティかのや

- 総合交通対策事業 (4,580万円)
- 主要幹線道路整備事業 (1億1,338万6千円)
- 市営住宅火災報知器設置事業 (1,320万9千円)
- 吾平自然公園整備事業 (2,500万円)
- まちづくり交付金事業 (4,565万7千円)

③健やかで安心して暮らせるまちづくり

すべての市民が、安心して健やかに生活できる環境を確保するため、総合的な福祉社会の構築と災害に強いまちづくりを推進します。



育児に関する情報交換などができるつどいの広場「ひよこ」

- つどいの広場事業 (443万円)
- ファミリー・サポートセンター事業 (443万1千円)
- 不妊治療費助成事業 (102万8千円)
- あんしん地域ネットワーク推進事業 (766万2千円)
- 災害時緊急放送設備整備事業 (219万円)